

令和5年度下妻市 当初予算案

-令和5年2月-

人と自然を活かし、住みよさを創るまち しもつま





予算規模

令和5年度 下妻市の当初予算総額

304億4,465万円

参考：令和4年度当初予算総額 328億4,629万円

(前年度比 Δ 24億164万円 Δ 7.3%)

※当初予算総額は、一般会計、特別会計、公営企業会計の合計です。

一般会計予算

180億6,000万円

(前年度比 Δ 15億6,000万円 Δ 8.0%)

特別会計予算

94億1,000万円

(前年度比 +6,750万円 +0.7%)

▶国民健康保険	49億1,100万円
▶後期高齢者医療	5億5,400万円
▶介護保険	39億3,600万円
▶介護サービス事業	900万円

公営企業会計予算

29億7,465万円

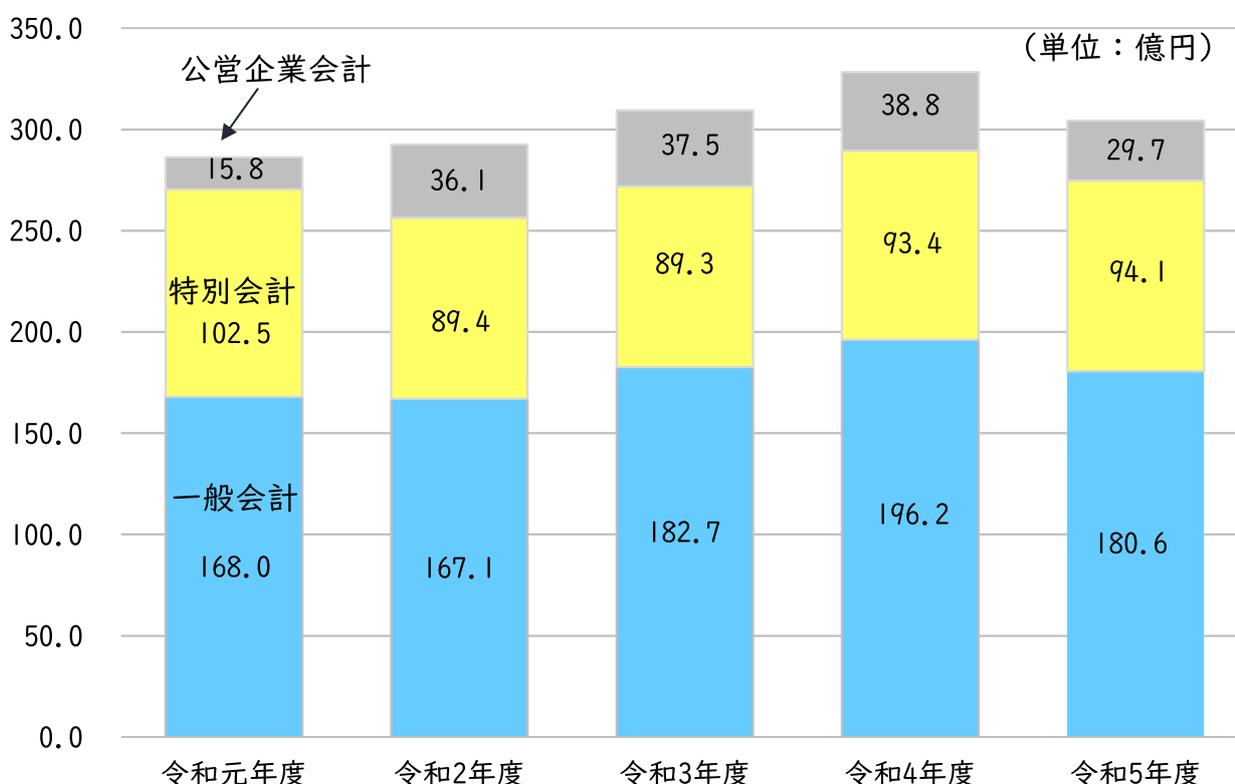
(前年度比 Δ 9億914万円 Δ 23.4%)

▶水道事業	14億7,602万円
▶下水道事業	14億9,863万円

◆令和5年度予算総括

会計名		令和5年度	令和4年度	増減率
一般会計		180億6,000万円	196億2,000万円	△8.0%
特別会計	国民健康保険	49億1,100万円	47億9,400万円	2.4%
	後期高齢者医療	5億5,400万円	5億3,600万円	3.4%
	介護保険	39億3,600万円	40億500万円	△1.7%
	介護サービス事業	900万円	750万円	20.0%
	合計	94億1,000万円	93億4,250万円	0.7%
企業会計	水道事業	14億7,602万円	23億1,637万円	△36.3%
	下水道事業	14億9,863万円	15億6,742万円	△4.4%
	合計	29億7,465万円	38億8,379万円	△23.4%
総額		304億4,465万円	328億4,629万円	△7.3%

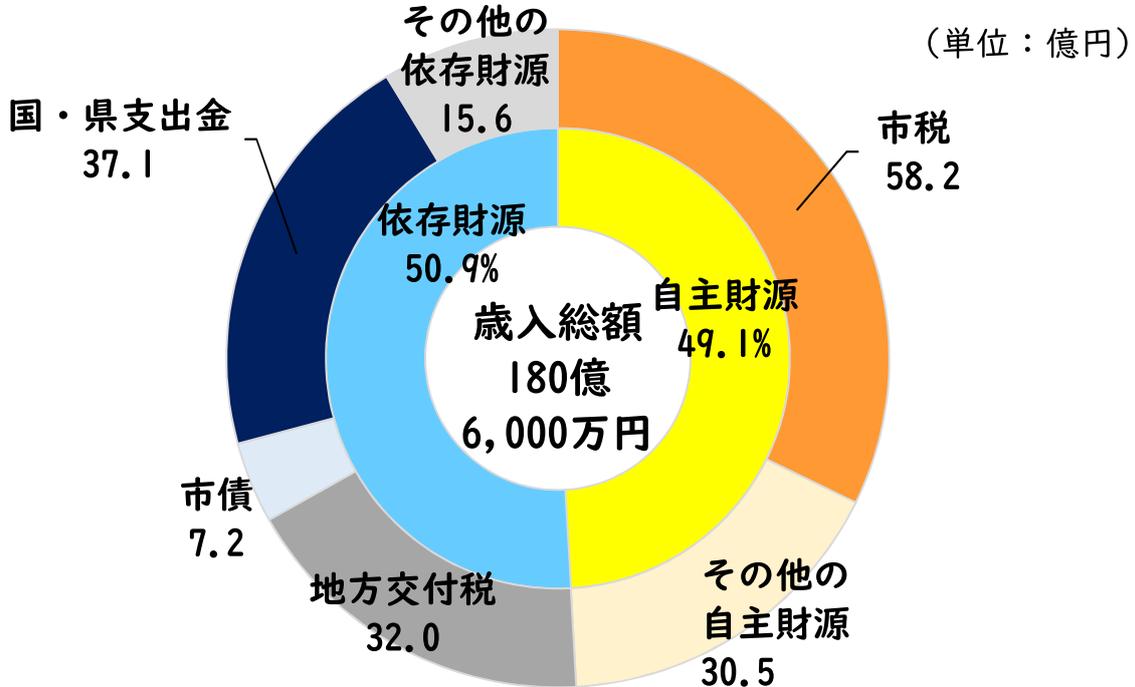
◆当初予算推移





歳入

◆令和5年度歳入（一般会計）の内訳

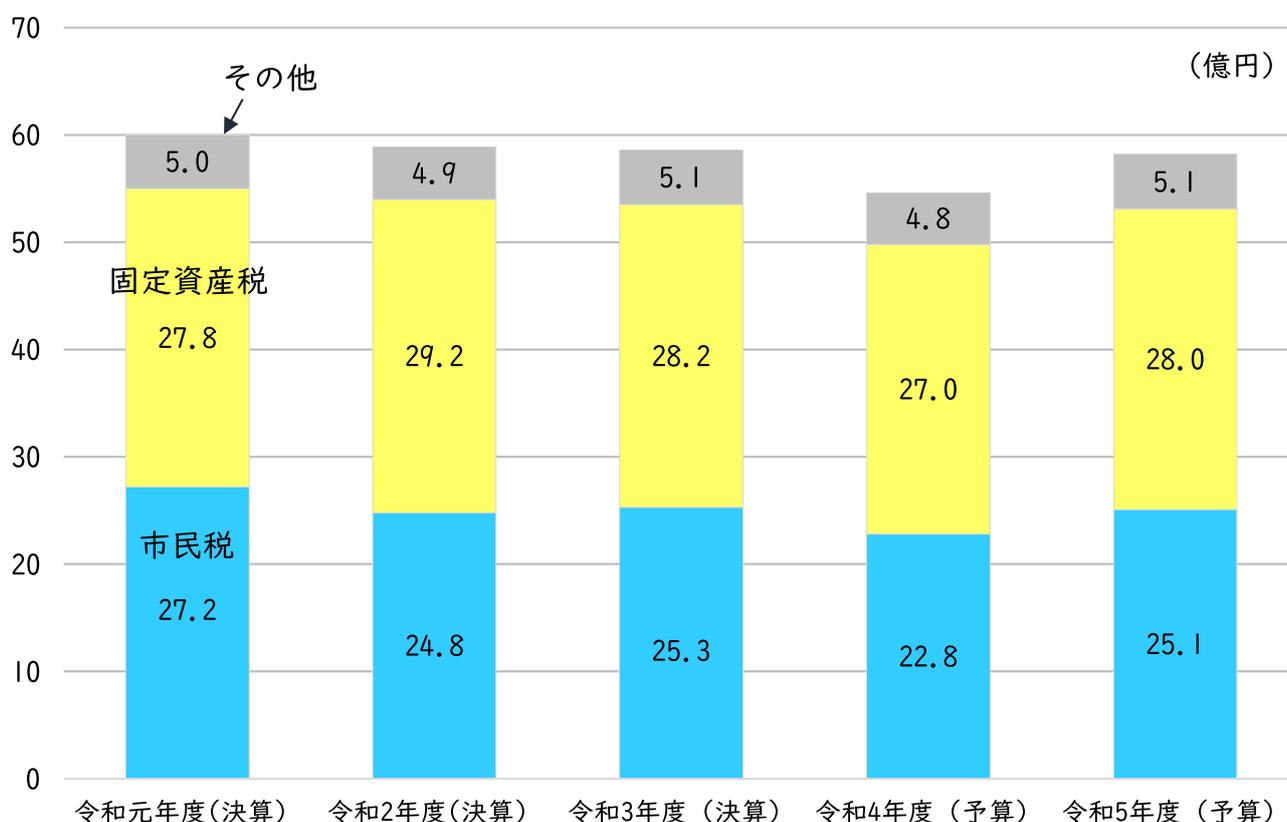


款		令和5年度	令和4年度	増減率	割合
自主財源	市税	58億1,883万円	54億6,230万円	6.5%	32.2%
	分担金及び負担金	8,272万円	8,139万円	1.6%	0.5%
	使用料及び手数料	1億2,540万円	1億2,299万円	2.0%	0.7%
	繰入金	14億7,321万円	12億3,239万円	19.5%	8.1%
	財産収入・寄附金	6億1,553万円	3億6,441万円	68.9%	3.4%
	繰越金	3億0,000万円	2億0,000万円	50.0%	1.7%
	諸収入	4億5,714万円	3億9,791万円	14.9%	2.5%
依存財源	地方交付税	32億0,000万円	32億0,000万円	0.0%	17.7%
	地方消費税交付金	10億9,970万円	9億9,580万円	10.4%	6.1%
	国庫支出金	23億2,588万円	24億4,274万円	△4.8%	12.9%
	県支出金	13億8,642万円	14億6,385万円	△5.3%	7.7%
	市債	7億1,560万円	32億90万円	△77.6%	4.0%
	その他	4億5,957万円	4億5,532万円	0.9%	2.5%
合計		180億6,000万円	196億2,000万円	△8.0%	100.0%

◆市税の内訳

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率
個人市民税	20億4,793万円	19億3,219万円	6.0%
法人市民税	4億5,858万円	3億4,544万円	32.8%
固定資産税	27億9,605万円	27億 68万円	3.5%
土地	8億5,561万円	8億5,480万円	0.1%
家屋	14億 289万円	13億3,586万円	5.0%
償却資産	5億1,956万円	4億9,357万円	5.3%
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	471万円	480万円	△1.9%
軽自動車税	1億5,036万円	1億4,511万円	3.6%
たばこ税	3億4,680万円	3億2,040万円	8.2%
入湯税	1,440万円	1,368万円	5.3%
合 計	58億1,883万円	54億6,230万円	6.5%

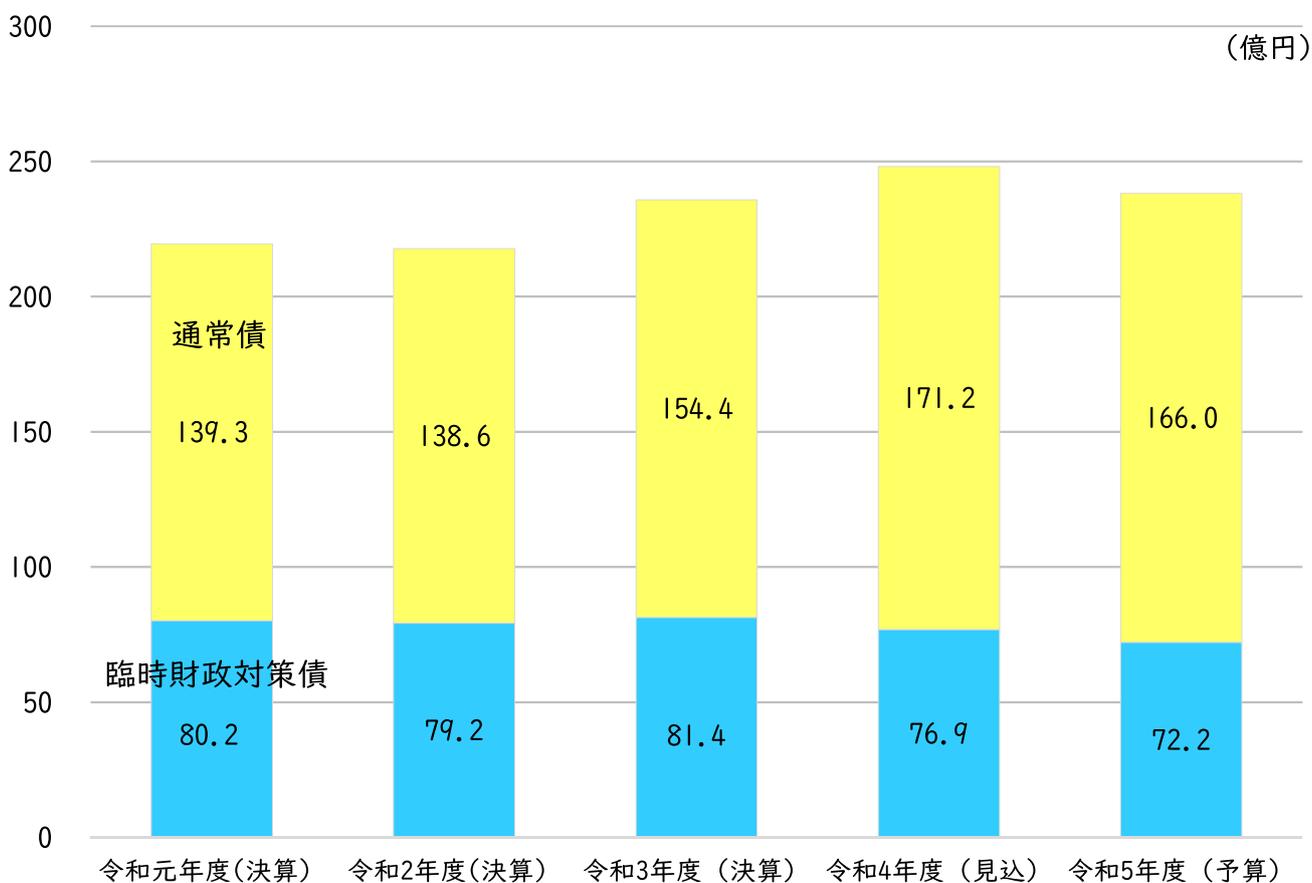
◆市税の推移



◆市債（地方債）の主な内容（一般会計）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率
庁舎等建設事業債	2億3,770万円	25億9,440万円	△90.8%
道路舗装維持修繕事業債	8,460万円	2,070万円	308.7%
道路整備事業債（南部環状線）	5,730万円	5,180万円	10.6%
大宝幼稚園園舎解体事業債	4,810万円	—	皆増
ふるさと農道整備事業債	1,890万円	1,890万円	—
道路整備事業債（市道1290号線）	1,710万円	—	皆増
農業農村整備事業債	1,500万円	5,950万円	△74.8%
道路整備事業債（市道104号線）	1,170万円	—	皆増
臨時財政対策債	2億円	4億円	△50.0%

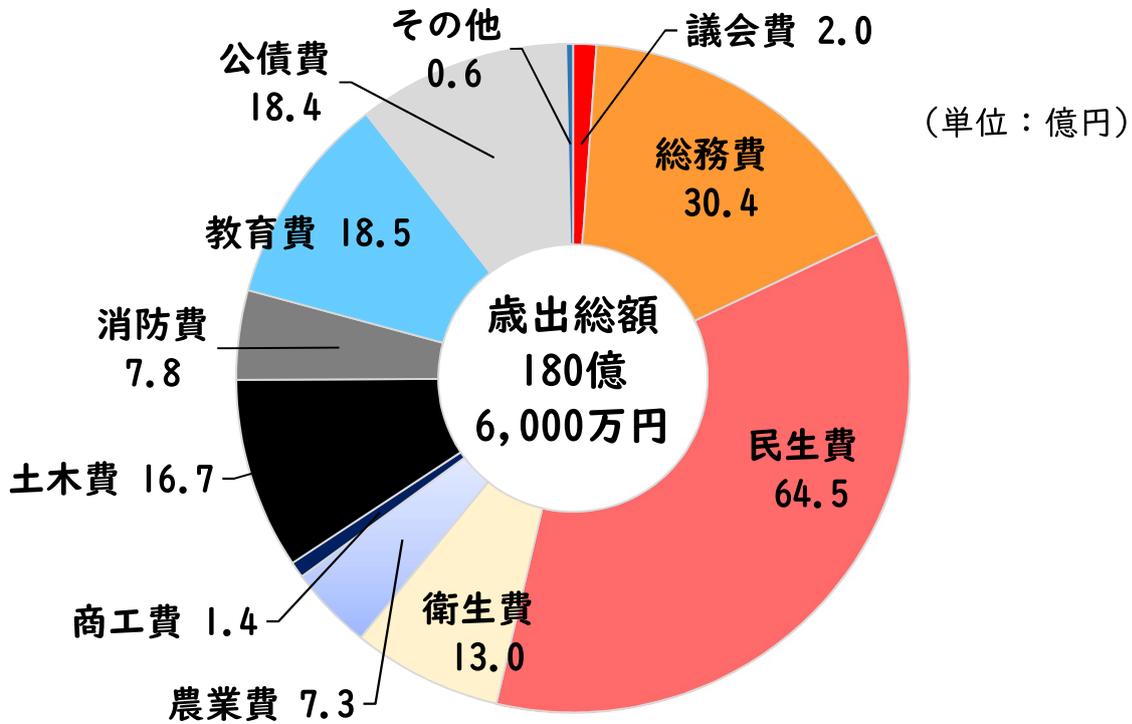
◆市債残高の推移（一般会計）





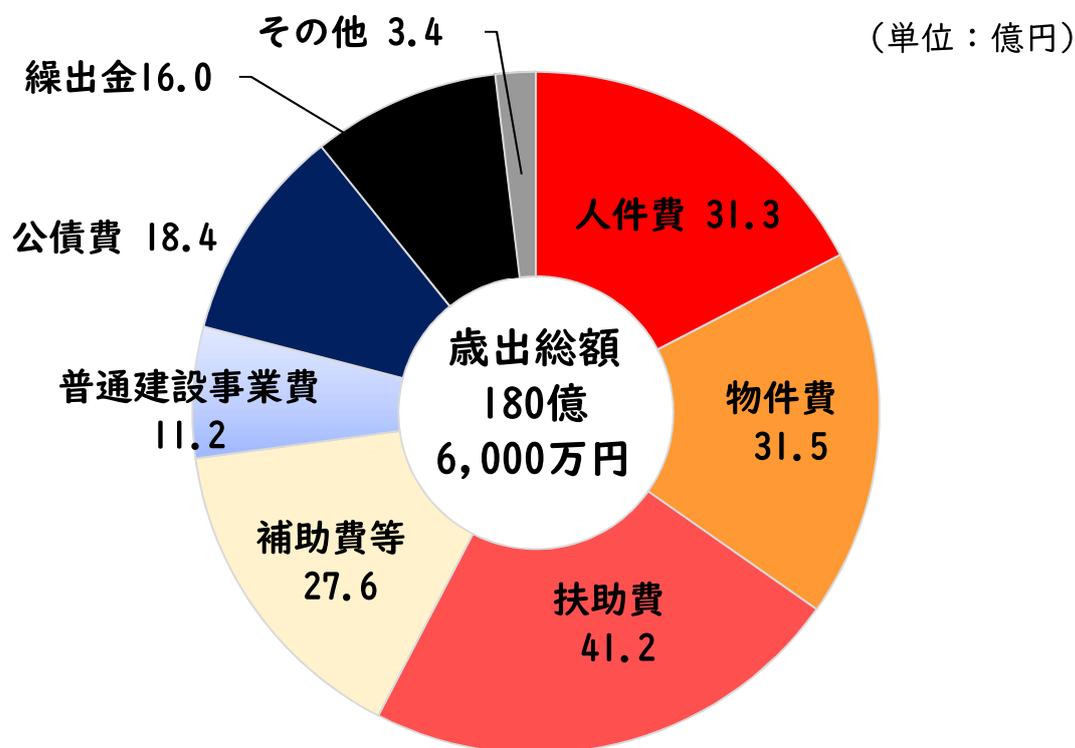
歳出

◆令和5年度目的別歳出（一般会計）の内訳



款	令和5年度	令和4年度	増減率	割合
議会費	1億9,823万円	2億535万円	△3.5%	1.1%
総務費	30億3,969万円	50億4,175万円	△39.7%	16.8%
民生費	64億4,563万円	65億730万円	△0.9%	35.7%
衛生費	13億325万円	13億1,419万円	△0.8%	7.2%
労働費	2,707万円	2,610万円	3.7%	0.2%
農業費	7億3,052万円	7億5,663万円	△3.5%	4.0%
商工費	1億4,484万円	1億3,902万円	4.2%	0.8%
土木費	16億6,847万円	13億9,660万円	19.5%	9.2%
消防費	7億7,567万円	6億8,284万円	13.6%	4.3%
教育費	18億5,195万円	16億5,075万円	12.2%	10.3%
公債費	18億4,468万円	18億6,946万円	△1.3%	10.2%
予備費	3,000万円	3,000万円	0.0%	0.2%
合計	180億6,000万円	196億2,000万円	△8.0%	100%

◆令和5年度性質別歳出（一般会計）の内訳



区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	割 合
人件費	31億2,735万円	31億2,907万円	△0.1%	17.3%
物件費	31億4,769万円	27億2,419万円	15.5%	17.4%
維持補修費	7,419万円	7,236万円	2.5%	0.4%
扶助費	41億2,015万円	40億4,209万円	1.9%	22.8%
補助費等	27億6,223万円	24億8,942万円	11.0%	15.3%
普通建設事業費	11億1,842万円	34億7,417万円	△67.8%	6.2%
公債費	18億4,468万円	18億6,946万円	△1.3%	10.2%
積立金	2億2,048万円	1億1,443万円	92.7%	1.2%
投資及び出資金	334万円	334万円	0.0%	0.0%
貸付金	1,150万円	1,250万円	△8.0%	0.1%
繰出金	15億9,997万円	16億5,896万円	△3.6%	8.9%
予備費	3,000万円	3,000万円	0.0%	0.2%
合 計	180億6,000万円	196億2,000万円	△8.0%	100%



令和5年度主な事業

持続可能なまちづくりの実現に向けて

「SDGs」に取り組む事業を推進します。

SDGsとは

2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことで、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。国際社会全体の17の開発目標とそれを実現するための169のターゲットから構成されています。



1 貧困をなくそう
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



2 飢餓をゼロに
飢餓を終わらせ、食料安定保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



3 すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。



4 質の高い教育をみんなに
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



6 安全な水とトイレを世界中に
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



8 働きがいも経済成長も
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



9 産業と技術革新の基盤をつくろう
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



10 人や国の不平等をなくそう
国内及び各国家間の不平等を是正する



11 住み続けられるまちづくりを
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



12 つくる責任 つかう責任
持続可能な消費生産形態を確保する



13 気候変動に具体的な対策を
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



14 海の豊かさを守ろう
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



15 陸の豊かさも守ろう
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



16 平和と公正をすべての人に
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



17 パートナーシップで目標を達成しよう
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

I 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

—子育て、医療、社会福祉—

継続

下妻うえるかむベビー応援事業
2,726万円/健康づくり課



国の出産・子育て応援交付金事業を活用し、妊娠中から妊産婦に寄り添い、出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援と、経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する事業を行います。



新規

おたふくかぜワクチン助成事業
225万円/健康づくり課



おたふくかぜの発症予防、重症化予防を目的とし、市内に在住する満1歳から就学前の子どもに対し1回のみ3,000円を上限に費用の一部を助成します。



新規

不育症検査費等助成事業
25万円/健康づくり課



安心して子供を生み、育てることができるよう、2回以上の流産を繰り返す等の不育症に悩む方を支援するため、先進医療として告示された不育症検査に要する費用や、保険適応外の治療費の一部を助成します。



拡充

高齢者福祉タクシー利用助成事業
1,170万円/長寿支援課



高齢者の外出を促進し、閉じこもりの防止を図るとともに、高齢者の移動を支援するため、タクシーの利用に係る費用の一部を助成します。



<その他の取組み>

新

免疫消失者への再接種費用を助成します。 27万円/健康づくり課

新規 小中学校適正規模適正配置
検討支援事業
927万円/学校教育課



児童生徒数が減少し、学校の小規模化が進む中で、児童生徒の教育条件の向上を図ることを目的として小中学校の適正規模適正配置を検討するため、支援業務を委託します。



新規 図書室利活用推進事業
253万円/学校教育課



児童生徒が活発な雰囲気の中で学びあう場として図書室のさらなる利活用を図るため、必要な備品を購入します。



新規 大宝幼稚園園舎解体・
駐車場整備事業
5,350万円/学校教育課



大宝小学校の駐車場不足を解消するため、大宝幼稚園の園舎を解体し、駐車場として整備します。



新規 コミュニティ・スクール導入事業
143万円/生涯学習課



地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指し、市立小中学校の一部にパイロット校としてコミュニティ・スクールを導入します。



<その他の取組み>

新 小中学校の校舎・体育館の照明のLED化を行います。 288万円/学校教育課

新 休日の運動部活動の地域移行への実現を図ります。 71万円/指導課

Ⅲ にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」

—観光、産業振興—

新規

市 PR 動画制作事業

297万円/秘書課



観光客などの交流人口や移住人口等の増加につなげるために、市の魅力をアピールする PR 動画を作成します。



拡充

道の駅しもつま改修事業

6,180万円/建設課、農業政策課



施設の機能改善を図り、利用者の利便性向上及び施設の活性化に繋がります。



新規

県観光キャンペーン推進事業

707万円/商工観光課



茨城県の観光キャンペーン「茨城 destinations キャンペーン」において、市独自の特別企画を実施します。



継続

ほ場整備事業

1,445万円/農地整備課



生産性の向上、農地集積の促進等を図るため総上・豊加美地区において実施される県営ほ場整備事業の他、二本紀地区及び今泉・中居指地区においても事業認可に向け推進します。



IV 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

—生活、環境—

新規

防犯カメラ設置事業補助金
400万円/消防防災課



市内における犯罪抑止力の向上や、安全で安心なまちづくりの推進を図ることを目的とし、地域団体が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助します。



新規

ふるさと納税返礼品
開発支援補助金
300万円/企画課



ふるさと納税による本市への寄附の拡大、地域活性化や地場産業の振興に繋げるため、返礼品の企画開発を行う事業者への支援を行います。



新規

公共施設への再生可能エネルギー
導入事業
1,100万円/環境課



災害時の避難所等に指定されている公共施設への再生可能エネルギー(太陽光パネル、蓄電池)導入を推進するため、施設の現況把握と導入モデルを検討し、設備導入に向けた実施設計を行います。

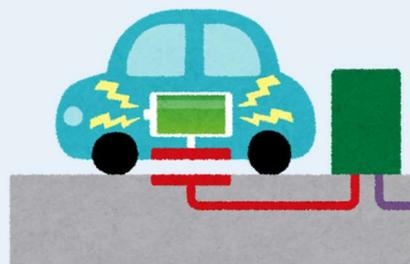


新規

電気自動車等充電設備
導入支援補助金
25万円/環境課



自ら居住する住宅に電気自動車等充電設備(V2H)を導入した方に対し、補助金を交付します。



<その他の取組み>

新 資源ごみ集積所の設置および修繕費用の一部を補助します。 50万円/環境課

新 避難所の備蓄食糧等を更新します。 900万円/消防防災課

V 自然と都市が共生する「快適なまち」

—都市基盤—

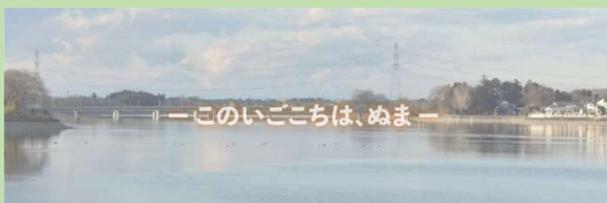
継続

砂沼戦略推進事業

796万円/都市整備課



地域資源である「砂沼」や公共空間等を活用し、民間主導の公民連携による新しい下妻ライフの創造や地域経済循環を促進するまちづくりを推進します。



拡充

Waiwaiドームしもつま

賑わい促進事業

660万円/都市整備課



更なるまちなかの賑わいとエリア価値向上を達成するため、ノウハウのある企業の専門人材を招聘し民間活力を導入することで、交流人口の増加を図りストック効果を促進します。



拡充

まちメディア構築事業

363万円/都市整備課



下妻市独自のメディアを情報インフラとして構築し、情報発信を強化してまちのファンを増やすことで、砂沼戦略の推進と効果の促進を図ります。



新規

地域公共交通実証実験タクシー

利用補助金

769万円/企画課



公共交通空白地域に適した施策の検証を行うため、高齢者福祉タクシー事業の対象者を拡大し、かつ障害者福祉タクシー利用者分も含め、タクシー助成券の追加交付を実施します。



VI 市民と共に次世代を築く「自立したまち」

—市民協働、行財政運営—

新規 窓口支援システム導入事業
1,525万円/市民課



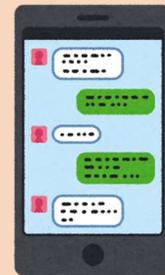
転出証明書やマイナンバーカード等の券面事項の情報を読み取り、OCR 処理により異動届や申請書類を作成することで、市民の窓口での手続き及び待ち時間を短縮させ、窓口サービスの向上を図ります。



新規 市公式 LINE 機能拡張
(スマホ市役所) 事業
231万円/DX 推進課



市公式 LINE の機能を拡張し、オンラインで行政手続を行うことができるサービス(スマホ市役所)を提供します。



新規 スマートフォン購入補助金
200万円/DX 推進課



シニア世代がスマートフォンを新規購入する際、一人あたり2万円の補助金を交付します。



新規 職員派遣研修(人材マネジメント)
44万円/総務課



人材マネジメントを学ぶ自治体経営セミナーに職員を派遣し、未来を創るリーダー候補を養成します。



<その他の取組み>

新 業務改善アプリ「kintone」を本格運用します。 251万円/DX 推進課